2015 年 6 月 26 日号

リスクフラッシュ 212 号

Risk Flash No.212
(Vol.6 No.10)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●教育の視点：文科系大学に求められる時代適合的な新しい研究・教育分野の創生・・・・・・・・・・Page 1
●教員紹介：飯野純彦・・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

教育の視点

文科系大学に求められる時代適合的な新しい研究・教育分野の創生

滋賀大学リスク研究センター長　久保英也（くぼひでや）

6 月 8 日に、下村博文文部科学相は全国の国立大学法人に対し、第 3 期中期目標・中期計画（2016～2021 年度）の策定にあたって教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院の廃止や転換に取り組むことなどを求める通知を出したとの報道がなされました。そこでは、各大学法人の強みや特色を明確に打ち出し、組織改革に積極的に取り組む大学には予算を重点配分する仕組みも盛り込んでいます。また、滋賀大学がまさに対象となるような「教員養成系と人文社会科学系については、18 歳人口の減少などを理由に、組織の廃止、社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう要請し、司法試験合格率が低迷する法科大学院についても、廃止や他の大学院との連合など「抜本的な見直し」を求めています。

今後の大学は、(1) 地域貢献型、(2) 世界・全国的な教育研究拠点型、(3) 世界的な卓越教育研究機関型――のいずれかの枠組みを選び、6 年ごとに掲げる中期目標・中期計画(2016 年春からが 3 期目)に織り込まれることになります。

一方、国立大学の「文科系学部」で教えることは「実践力」重視なのか「考える力」重視なのかが問題になっています。新聞報道では「実践力」派が約 2 割、「考える力」派が約 8 割となったようです。それは、地方大学は職業人育成だけをやればよいという見方を否定し、地方大学からアカデミズムの道へ進む機会を奪うことやグローバル大学からは専門職業人へ進む機会を奪うことがないようにとの市場の要望のように思います。

また、この二者択一ではないということは大学が現状のままで良いと言っているわけではなく、国民のニーズに応えつづけるには時代に即した新しい教育を責任を持ち提供することを求めています。従来の文科系学部が不要というのであれば、理科系の知識や分析スキルを滋養しながら文科系的な課題（社会経済的課題）を解ける学生を育成するなどが考えられます。たとえば、データ処理スキルをファインナンス分野や環境分野に応用できる能力を育てる。滋賀大学は、琵琶湖を抱える環境県に位置し、リスク専攻の大学院博士後期課程を有するわけですから、環境やリスク分野にこの発想を持ち込むことができます。

京阪神の水をまかなう琵琶湖の水質と一体の関係にある生態系に急激な悪化が起こった場合にその膨大な回復費用を政府からの補助金ではなく、金融市場から直接調達する「環境リスクファイナンス」などは文理融合分野の最たる分野であると考えます。

今回の文部科学省の改革要請をばねに、時代に適合した新しい滋賀大学の運営に貢献できるように個人的にも努めていきたいと考えています。

教員紹介

本年 4 月より、経済学部に着任しました飯野純彦です。専門は、マーケティング・マネジメントで、特に消費者行動の視点から研究しています。

大学卒業後は証券会社に勤務していました。当時、ある証券会社の CM に「人は商品が多すぎるとかえって選択できなくなる・・・」という内容の、多くのベビーカーが陳列された店頭で、小さな子連れのお母さんが選択に困惑しているというものがありました。お店側としては、消費者のニーズに応えようと、多くの商品を並べたに違いありません。しかし、多すぎる商品を目の当たりにした消費者は、実際には選択できなくなってしまっていたのです。この CM に衝撃を受けた私は、「選択」に興味を抱くとともに、「一方が良いと思っていることが、他方にとって、必ずしも良いことではない」という、あたりまえのことに気づかされました。ちなみに、選択肢が多すぎると迷いが生じてかえって購入率が下がるという現象は「決定麻痺現象」と呼ばれ、質問紙実験を用いて実証されてきました。また Iyengar and Lepper（2000）は、フィールド実験を通じてこうした現象が現実の消費者行動でも発生していることを指摘しています。

私はその後、修士課程に進学しマーケティングの研究を始め、シンクタンクでの勤務を経て博士課程に進み、選択研究に注力してきました。

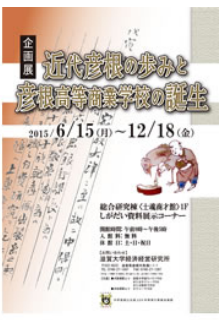
ところで経済学では、人は合理的な意思決定人としてみなしてきた歴史があります。しかし、ダイエットをしようと思っていても、美味しそうなケーキを出されたら、とりあえず食べて、ダイエットは明日からやろうという気持ちになるでしょう。たばこも宿題も同様です。何しろ、この原稿を書いている私自身、締切りを過ぎて書き始めているのですから。つまり、人はなかなか合理的に動くことが難しいのです。

企業にとって、人・モノ・金・情報が無限にあるならば、マーケティングは必要ないのかもしれません。しかし、現実にはそのような企業は存在しません。むろん、消費者にも認知能力に限界があります。世にあふれた情報を、意識的もしくは無意識的に削除しているのです。このように、企業は限りある資源をいかに有効活用して、認知能力に限りある合理的に動くことが難しい消費者の心に響く商品やサービスを生産し、流通し、コミュニケーションをとり、届けるか。最終的にそれを企業のマーケティング戦略に落とし込んでいくことが私の研究課題です。

企業経営学科特任講師　飯野純彦（いいの あつひこ）

リスク研究センター通信

総合研究棟＜士魂商才館＞では企画展として「近代彦根の歩みと彦根高等商業学校の誕生」を開催しています。



企画展「近代彦根の歩みと彦根高等商業学校の誕生」
6 月 15 日～12 月 18 日

詳しくは、
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1717&r=0　をご覧下さい。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp